

平成31年 3月 29日

岩倉市議会議長
黒川 武 様



会派名 公明党
代表者名 鬼頭 博和

行政視察報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 平成30年 7月 3日 (火)

2 視察先 滋賀県東近江市

3 出席人数及び氏名

1名	鬼頭 博和	

4 復命事項

別紙のとおり

公明党行政視察報告書

- 日程 平成30年7月3日(火)
- 視察先 滋賀県東近江市
- 参加者 鬼頭 博和 (創政会:梅村 均、関戸郁文、伊藤隆信議員)と同行
- テーマ 地域公共交通事業「ちょこっとバス、ちょこっとタクシー」の取組み

【主な内容】

(岩倉市の現状・課題)

- ・平成30年度当初予算は、1,506万3千円(委託料)で、ドアtoドアで登録されている目的地まで行ける。車両は8人乗りワンボックスカーである。
- ・事業開始から約5年が経過したが、実利用者数、乗合率が低迷している。平成30年4月の実績では、登録者数:1,928人(前月比+13人)、平均乗車人数:1.05人 利用者数:461人(実利用者130人)であった。

(東近江市の取組み)

- ・交通空白地解消のため、県全体での取組みになっており、事業に県費の補助がある。導入目的は、「ひとにやさしい交通とにぎわいの創出」で、市民、事業者、行政がウインウインの関係となるように心がけている。今後、高齢化や核家族化から、高齢者の需要動向を把握し、利用ニーズに合わせて運行が必要である。
- ・「ちょこっとバス」とは、路線と運行時間を設定して運行。25~30人乗り。バス停からバス停まで乗車できる。予約の必要はなし。大人200円、小学生100円、乳幼児無料。
- ・「ちょこっとタクシー」とは、バスと同様に路線と運行時間を設定して運行。バス停からバス停の乗車ができる予約制の乗合タクシー。通常のタクシー車両を使用している。予約のない便は運行しない。料金はちょこっとバスと同じ。コミュニティバスまで必要のない地域で交通空白地解消のため補完的な位置づけで導入されている。
- ・乗車対象に年齢制限は無く、子供から大人まですべての人が乗れる。土日も運行しており、「駅」、「病院」、「買い物施設」に通じることを基本に路線を設計した。ちょこっとバスが9路線、ちょこっとタクシーが10路線12エリアで運行している。
- ・情報メディアを活用した情報提供。動機付けになるような活用方法を提供しており、広報の特集では、実際に職員2人がバスを利用してのお出かけ事例を実践して紹介している。
- ・高齢者の生きがいや健康維持対策としての外出機会を創出する。自治会サロンへ出かけて、

デマンド交通のPRを地道に行う。使い方がわからないというのが、利用しない理由と捉えている。また、目的別や集落別に時刻表をつくり配布した。例)8時に呼んで、10時に病院、スーパーよって18時に帰宅など、具体例を示すことで、利用の促進を図っている。また、商業施設や地元商店と連携して、お帰りキップ配布している。(200円ぐらいお徳に)週100枚ぐらい出ている。

・モビリティ・マネジメントの推進として、小さいうちから公共交通に慣れ親しんでもらうため、実車両を幼稚園や保育園に持ち込み、子供に啓発することで、親、祖父母などに影響を与えている。

・H29年度の運行経費は、ちょこっとバス 1億8,228万円 収入は3,669万円、ちょこっとタクシー 約2,438万円 収入282万円であった。

・事業者において、運転手の確保が難しくなっており、サービスの拡大については難しい状況にある。ユニークな取り組みとしては、選挙の際、タクシー利用料を市が負担しており、市民は無料でタクシー使える。

【所感】

今回、本市のデマンド交通事業の活性化に向け、東近江市の取り組みについて学ぶことができた。市域面積や乗車対象など違いがあるが、「ちょこっとタクシー」は、本市にはない一般タクシー車両を使用して、路線と運行時間を設定(乗降ポイントと時刻表あり)することで、利便性を高めている。本市においても、市民から路線バスの運行を求める声も聴いており、予約がないときは運行しないという形態でよいのか、改めて考えさせられた。

本市のデマンドバス利用者低迷の原因については、これ以上ニーズがないのか、使い方がわからないのか、予約することが面倒なのかなど、もう少し現状を把握する必要がある。

本市では、福祉目的の運行であり、利用者増加のためには、高齢者や障がい者等が外出しやすくなるような動機づけと合わせた、利用PRが必要である。健康診査などサービスを提供し、利用促進策が図られているが、このようなサービスを様々な形で増やしていくべきである。

運行形態を考えるとともに、なぜデマンド交通事業が必要であったのか、ボランティアによる、福祉有償運送ができる市民の育成を図っていったほうが良いのか、など、今一度原点に戻って見直す必要がある。